

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

[施策6] くまもとの誇りの回復と宝の継承

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果				
<p>県民の誇りである熊本城や阿蘇神社をはじめとする文化財や、阿蘇の草原が熊本地震により被災し、県民の心も大きく傷つきました。また、有明海・八代海における赤潮等の発生や、一部地域での地下水の水位の低下等の課題があります。このような中、本県の自然、景観、地下水等を守る取組みが求められています。</p> <p>本県では、世界文化遺産登録や日本遺産認定、国際スポーツ大会の県内開催決定を契機に、歴史・文化・芸術・スポーツに対する県民の関心が高まっています。歴史・文化やスポーツなどを通じて、県民生活の豊かさを取り戻し、子供たちをはじめ県民の夢につなげる取組みが必要です。</p>		<p>熊本城や阿蘇神社をはじめとする文化財の修復や、阿蘇の草原再生に取り組むとともに、世界遺産や日本遺産などの歴史・文化の更なる活用や、地下水涵養、有明海・八代海の再生などに取り組めます。</p> <p>また、スポーツ施設の復旧を進め、復興の姿を県内プロスポーツチームを通じて発信するとともに、スポーツを通じた地域づくりや生涯スポーツの振興に取り組めます。</p>					<p>熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承 【担当部局：企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・土木部・教育庁】</p>					<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	H30		R1		H30		R1			
施策6-1	i 文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0 <45.0%>	47.0 <58.8%>	69.8 <87.3%>	80.0 [%]	事業数	決算額	事業数	予算額	事業数	決算額	事業数	予算額		
	ii 世界遺産登録資産への来訪者数(世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000 (H27)	451,478 <22.6%>	857,812 <42.9%>	1,295,163 <64.8%>	200万 [人/4年]	26	1,480,616千円	27	2,026,245千円	26	1,480,616千円	27	2,026,245千円		
	iii 県立文化施設の入場者数	934,877 (H27)	540,563 <54.1%>	722,595 <72.3%>	803,258 <80.3%>	100万 [人/年]										
施策6-2	i 阿蘇の草原における野焼き面積	16,500 (H27)	14,746 <89.4%>	15,084 <91.4%>	15,437 <93.6%>	16,500 [ha]	阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承 【担当部局：企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部・企業局・教育庁】		R1		H30		R1			
	ii 地下水涵養量の増加	2,432 (H27)	1,177 <33.6%>	2,379 <68.0%>	2,587 <73.9%>	3,500(H30) [万㎡]	40	15,309,812千円	39	35,325,344千円	40	15,309,812千円	39	35,325,344千円		
	iii 景観アドバイザーを活用した景観形成活動・事業の数	1 (H27)	1 <10.0%>	15 達成	10 達成	10 [件/年]										
施策6-3	i 被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	11.3 <11.3%>	67.9 <67.9%>	94.3 <94.3%>	100(H30) [%]	スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信 【担当部局：企画振興部・教育庁】		R1		H30		R1			
	ii 総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数	16,475 (H27)	14,857 <82.5%>	15,634 <86.9%>	18,211 達成	18,000 [人]	5	454,768千円	6	585,201千円	5	454,768千円	6	585,201千円		

【施策6】 くまもの誇りの回復と宝の継承

No. (5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策6-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について国・市町村等と連携して復旧を推進。講演会、出前授業等の実施、冊子の作成配布により、被災文化財の復旧状況と復旧に向けた取組み等を発信 熊本城復旧基本計画の円滑な実施のため、復旧方法の検討を支援するとともに、市負担への支援を強化。また、復旧が進む熊本城の見どころを紹介する多言語音声ガイドシステムを作成 県観光サイト、観光パンフレットにおいて、県内世界遺産の魅力のPRを実施。また、歴史的な街なみの維持・再生に向け、山鹿市、人吉市、湯前町で街なみ環境整備事業を実施 旅行会社へのプロモーション活動や県外イベントにおいて、菊池川流域、人吉球磨の日本遺産の魅力のPRを実施。また、日本遺産認定を目指す八代市の歴史文化基本構想策定を支援 海外諮問機関(イコモス)による勧告対応等、崎津集落の世界文化遺産登録の実現に向けた取組みを推進し、登録を実現。また、周遊観光ルートのPR、旅行会社への売込みを実施【再掲】 くまもとアートポリス30周年記念シンポジウムを開催する等、国内外に向けて情報を発信。また、海外アーティスト5名を阿蘇地域に招聘し、滞在中の創作作品の展覧会を開催 熊本の手しごと(工芸、芸能、食)の魅力について、フェイスブックやホームページ、熊本県伝統工芸館での展示イベント等により情報発信 県立劇場等の公立文化施設18施設中16施設の復旧完了。被災者のこころの復興に資するため、学校等に芸術家を派遣する「アートキャラバンくまもと」を70回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 未だ復旧に着手していない被災文化財もあり、所有者等に対する文化財の価値や保護の必要性についての啓発が必要 熊本城の本格復旧や復元過程の観光への活用に向け、中長期的視点で熊本市や国との連携が必要 万田坑や三角西港は、世界文化遺産登録後の年数経過に伴い、観光客入込数が減少傾向。旅行商品の造成など誘客に繋がる取組みが必要 鞠智城跡を含めた菊池川流域の米作りの歴史や相良700年が生んだ保守と進取の文化などの日本遺産の認知度を高めるとともに、観光振興や地域活性化に繋げる取組みが必要 地元自治体と連携し、世界文化遺産としての資産の価値や魅力を発信する周知啓発や資産の保全・活用が必要【再掲】 SNSを活用した建築文化の発信や、クリエイター作品の展示発表方法の工夫等による効果的な情報発信が必要 ホームページのアクセス数が横ばいであり、伝統的な手しごと文化の継承のために、更なる周知啓発が必要 「アートキャラバンくまもと」をより質の高い事業とするため、アーティストと事業実施地域のマッチング等が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 未指定文化財も含めた早期復旧の取組みを推進。また、復旧済建造物の登録有形文化財化を進め、今後の保存・活用を促進 熊本城の復旧完了(R20年予定)に向け、復旧方法の検討を継続。R1年秋からの一部公開再開の情報発信により観光誘客を促進するとともに、坪井川舟運の復活に向けた河川調査を支援 県観光サイトで情報発信を行うとともに、文化資産の保存・活用の検討、観光素材の磨き上げ、魅力的なモデルルートの設定等により地域への観光誘客を促進 熊本ステーションキャンペーン等を通じ、日本遺産の魅力のPRを行うとともに、NHK大河ドラマ「いだてん」等を活用した着地型旅行商品の造成により地域への観光誘客を促進 崎津集落の世界文化遺産登録を契機に、県内の他の資産も含めた周知啓発に取り組みるとともに、キリシタン関連遺産をテーマとした旅行会社が造成しやすい周遊観光ルートを開発【再掲】 災害公営住宅、「みんなの家」等のくまもとアートポリスプロジェクトや、海外アーティスト招へい事業を進め、地域活性化を促進 国際スポーツ大会を契機とした周知啓発の他、伝統工芸品の展示・販売イベント等により伝統工芸の振興及び技術の伝承を推進 R元年度、R2年度に公立文化施設各1施設の復旧工事完了を予定。「アートキャラバンくまもと」の活動範囲を、被災地中心から県内全域へ拡大
<p>施策6-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術検討委員会を立ち上げ、阿蘇の世界文化遺産登録に向け、価値や構成資産・範囲、保全策等に関する検討を開始 未利用草地を活用した野草堆肥の利用を促進。野草堆肥利用農産物の付加価値向上のため、世界農業遺産認知度向上イベント(首都圏及び福岡)での情報発信を実施 国立公園満喫プロジェクトを進める阿蘇において、自然を体感できる展望デッキ、草原景観に配慮した安全柵を整備するとともに、ジャパンエコトラック公式ルートの拡大を実現。JR阿蘇駅前の無電柱化事業にも着手 白川中流域の地下水涵養量は地震前に近い水準まで回復。また、水量保全に加え、硝酸性窒素濃度調査といった水質保全も実施 くまもとグリーン農業応援宣言者数が7,230名増加し、28,785名となるなどグリーン農業を促進する県民運動を展開 有明海及び八代海等の再生に向け、有明海の水質・底質調査や八代海の海底地形調査を含む総合的な施策を推進。関係省庁に抜本的な再生方法の検討・実施等を要望 環境センター常設展示のリニューアルを実施。また、エコアくまもとで資源循環型社会形成に係る環境教育を489名に、自然共生等に係る環境教育を301名に実施 くまもと県民発電所として、小国町杖立温泉の温泉熱発電所が運転を開始。菊池市細永地区の小水力発電事業を5施設目に認証。また、県営水力発電所の発電設備更新に向け、現地工事を開始 計画的で秩序ある土地利用を推進するために改定した熊本市計画区域における県指針を踏まえ、益城町等において集落維持等の取り組みが促進 県道熊本益城大津線(第二空港線)や国道等の交通アクセス拠点と主要な観光地とを結ぶルートの街路樹や公園の植栽の改善を進め、良好な景観形成を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 牧野・牧道の復旧やボランティア等野焼きの支え手確保、採石場跡地の修景・緑化等により、阿蘇の草原再生の推進が必要 阿蘇地域の自然や景観を再生・継承するためには、野草堆肥利用促進等により、未利用草地の採草面積を一層拡大していくことが必要 来訪者とその滞在時間の増加のためには受入環境整備とともに、アクティビティの充実や宿泊施設の誘致といった観光地としての魅力向上と情報発信が必要 水田湛水等による更なる地下水涵養量の確保・増加、硝酸性窒素対策等の取組みの効果把握が必要 地下水の水質保全には、化学肥料の削減、堆肥の広域流通や飼料用米の拡大等水田の有効活用を一層推進していくことが必要 有用二枚貝をはじめとする漁獲量が依然として低迷するなど、引き続き、再生に向けた取組みが必要な状況 環境センターにおける中学生以上を対象とした環境教育の充実が必要。教育現場において、エコアくまもとを利用した環境教育の定着が必要 新たな県民発電所候補の掘り起しが必要。また、発電設備更新の現地工事の工程について、綿密な調整が必要 地域の特徴ある景観を保全・継承しつつ、既存集落の維持・活性化等を図るためには、市町村と連携した取組みが必要 良好な景観形成のためには、限られた予算を効果的に活用し、継続的かつ計画的に取組みを進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 震災復旧工事の着実な進行とともに、世界文化遺産登録の前提条件となる国内候補暫定リスト入りに向け、提案書作成等を実施。また、国重要文化的景観の選定範囲拡大に向けた取組みを推進 野草堆肥利用促進のため、有用性研究、堆肥センター拡充による安定供給、コスト削減等に加え、野草堆肥を活用した農産物目拡大等の取組みを推進 関係機関と連携し、ナショナルパークにふさわしい阿蘇の景観の維持・向上、魅力あるアクティビティの開発、宿泊施設の誘致等を実施 H30年度に策定した熊本地域地下水総合保全管理計画・第3期行動計画に基づく取組みを推進。さらなる湛水事業の推進を図るほか、啓発事業・水循環教育を推進 「地下水と土を育む農業推進条例」の理解と関心を高めるため、生産者の取組み推進に併せて、消費者の理解と関心を高める啓発活動を継続 具体的取組みの足がかりとするため、有明海の泥土の動きや八代海の地形変化の要因を分析するための調査を実施するとともに、有明海・八代海等の再生に向けた熊本県計画に沿った総合的な施策を実施 リニューアルした環境センター常設展示の活用と多言語化等の更なる施設の充実。エコアくまもとにおける熊本地震時の災害廃棄物処理の展示や教育プログラムの充実 県民発電所認証候補事業(小水力発電等)の事業実施に向けた支援等の熊本県総合エネルギー計画に基づく取組みを着実に推進。また、水車発電機等の製作・設置等を計画的に実施 市町村と連携し、計画的で秩序ある土地利用を推進 道路の街路樹や公園の植栽の計画的な改善、景観や自然環境に配慮した工種工法の積極的な採用を実施し、良好な景観形成を推進
<p>施策6-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興支援の一環として、プロ野球のオールスターゲームを熊本で開催し、県内外に向けて復旧・復興の姿を発信 総合型地域スポーツクラブの育成支援として、未設置市町村を中心に育成訪問を実施。活動しているクラブ員の数は、18,211人であり、熊本地震後、徐々に回復 県立総合体育館を復旧し、県立体育施設6施設中5施設を完全復旧。藤崎台県営野球場及び熊本武道館の今後のあり方について「熊本県・熊本市のスポーツ施設のあり方検討会議」を2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県内プロスポーツチームの活躍を通じた復旧・復興のメッセージが県内外に広く伝わるよう、マスコミへの情報提供を含めたPR方法の更なる検討が必要 4町村が総合型地域スポーツクラブ未設置。また、運営が不安定で自立運営が困難なクラブも存在 藤崎台県営野球場や熊本武道館は、立地、施設の老朽化、駐車場など様々な課題を抱えており、かつ熊本地震の経験を踏まえた施設の防災機能や経済効果からの検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県内プロスポーツチームのホーム戦及びアウェイ戦を通して、復旧・復興の姿を県内外に発信 県内全域での生涯スポーツ振興に向け、総合型地域スポーツクラブ未設置町村や自立運営が困難なクラブに対し、人材育成等の支援を実施 R1年9月の県総合射撃場の復旧で、全県営体育施設が完全復旧する。藤崎台県営野球場及び熊本武道館について、現施設利用又は現地建替えした場合の防災機能面や経済波及効果、施設利用上の課題等を検討・整理